

【日本農業新聞 2016年1月19日付～1月25日付の紙面から】99回目

<コメント>

「馬脚を現す」という言葉がある。安倍晋三首相が22日に衆参両院本会議で行った、施政方針演説でのTPPに関する部分は、まさにこれだ。「TPPのメリット」を強調し、農林水産物・食品の輸出額を20年までに1兆円に増やす政府目標を「前倒しで達成する」と宣言もした。だが、田代洋一大妻女子大学教授は「輸出を考えなくても国内対策で生産量や自給率は維持される」という政府のTPP影響試算の非現実性を鋭く批判する。国会で、さらなる議論を期待したい。

<概要>

■自民・骨太PTが初会合 「強い農業実現へ」

【1月19日付1面】

自民党は18日、TPPの中長期的な農業対策の決定に向け、農林水産業骨太方針策定プロジェクト（PT、委員長＝小泉進次郎農林部会長）の初会合を開いた。小泉氏は「TPP対策というよりも、どんな環境にも立っていける強い農業を実現する」と、PTの狙いを説明。また、①農業は衰退産業ではなく成長産業②消費者・生活者の起点で考える③今までの延長線上に日本農業の未来はない——の考え方を重視して議論を進めると述べた。

■関税ルール合意できず／日中韓FTA 首席会合終了

【1月20日付2面】

東京都内で行われていた日中韓自由貿易協定（FTA）第9回首席代表会合が19日、終了した。会合では関税分野で具体的な交渉を始めるためのルールで合意できなかった。次回は4月、韓国で局次長会合を開く。関税撤廃の水準を高くしたい日本と、中国・韓国が対立する構図。中韓は、競争力を持つ自動車など日本の鉱工業品の輸入増加に懸念を持っているもようだ。

■大筋合意評価できぬ／民維が中間報告 政権との対決姿勢鮮明

【1月20日付3面】

民主党と維新の党は19日、合同の経済連携調査会を開き、TPP交渉の大筋合意について「国益が守られたとは評価できない」との中間報告をまとめた。夏の参院選をにらみ、安倍政権との対決姿勢を鮮明にした。同日、それぞれ党に提出し、了承された。今後の国会論戦でTPPを争点とし、政府への追及を強めていく方針だ。中間報告は、農産物の重要5品目の「聖域」の確保が「なされたとは評価できない」と批判。

■首相 「理解進んでいる」／野党 決議違反を追及

【1月21日付1面】

安倍首相は20日の参院本会議で、TPP国内対策の決定や補正予算への計上によって「かなり（農業の）現場の理解も進んでいる」と述べた。交渉結果と国会決議との整合性では、国会の判断としながらも「決議の趣旨に沿うもの」と語った。共産党の紙智子氏（比

例)への答弁。紙氏は、日本農業新聞1月4日付のJA組合長アンケートで、政府が国会決議を「守れていない」が92%だったとして、首相に「決議違反を認めるべきだ」と迫った。

■関税撤廃で原材料費低減…／飲食店で高い期待／民間調査 国産維持？ 政府試算と矛盾も

【1月21日付2面】

TPPに最も期待が高い業種は飲食店——。帝国データバンクがTPP交渉の大筋合意後や国内対策の決定後に行った事業者への意識調査で、こんな結果が出た。関税撤廃・削減による輸入食材の価格低下を予想しているとみられる。一方で、農林水産業者は6割超が悪影響を見込む。調査は、TPP交渉が大筋合意し、政府がTPP関連政策大綱で農業対策をまとめた後の昨年12月15日～今年1月5日に実施し、全国の1万547社が回答した。

■署名式 来月4日に／NZで 各国 国内手続きへ

【1月22日付1面】

TPPの担当閣僚による署名式が2月4日、ニュージーランド(NZ)の最大都市オークランドで開かれる。NZのマクレー貿易相が21日、発表した。NZは協定の文書を取りまとめる国。署名によって最終的にTPPの条文が確定し、各国が国内承認手続きに入る。協定の発効には、交渉参加12カ国の国内総生産(GDP)の合計の85%を占める6カ国以上で手続きを完了させる必要があり、日米の国内承認が欠かせない。

■首相が施政方針演説 TPPの利点強調／所得倍増 取り組み加速

【1月23日付1面】

安倍首相は22日、衆参両院の本会議で、施政方針演説を行い、TPP交渉大筋合意を受け、「TPPは大きなチャンスだ」と述べた。TPPを機に農林水産物・食品の輸出額(2014年は6100億円)を20年までに1兆円に増やすとした政府の目標を「前倒しで達成する」と宣言。「農政新時代」を掲げ、農業・農村の所得倍増に向けた取り組みを加速させる考えを示した。首相は演説の前半を、TPPのメリットを訴えることに多くを費やした。

■産業競争力、規制改革会議 資材価格を議論／農協改革 再燃懸念も

【1月23日付3面】

今秋に打ち出す第2弾のTPPの農業対策で、焦点となる生産資材価格引き下げの具体策などについて、政府は22日、産業競争力会議と規制改革会議で検討を進めることを決めた。JAに対して再び厳しい改革を迫ってくる可能性がある。ただ与党内には警戒感があり、今後の議論の展開は不透明。同日、首相官邸で開かれた「農林水産業・地域の活力創造本部」では両会議を担当する閣僚が、大胆な具体策の取りまとめに意欲をみせた。

■ T P P 国会 論戦本番／あすから代表質問 野党は「決議違反」追及

【1月25付3面】

安倍首相の施政方針演説など政府 4 演説に対する各党の代表質問が 26 日の衆院本会議で始まる。首相が、日本の農産物にとって「大きなチャンス」と胸を張る T P P について、野党は「国会決議違反」などと批判を強めており、徹底追及の構えだ。こうした中、甘利明 T P P 担当相の金銭授受疑惑が浮上。野党は格好の攻撃材料を得た形で、国会は序盤から波乱含みの展開となりそうだ。

以上